

集落営農組織の広域連携で地域の課題解決

1. 地域の課題

- ・各集落で集落営農組織や農事組合法人を設立し、農作業の共同化を進めてきたが、高齢化や米価下落等により、個々の組織だけでは将来的に農業経営の継続が困難な状況が想定された。



2. 組織の概要

- ・平成26年に設立した阿井地区集落営農組織等連携検討委員会が取組主体
- ・構成集落: 農事組合法人4、集落営農組織3、集落協定4 計11組織
- ・地区内水田面積: 180ha

3. ポイントとなる取組

○集落連携ビジョンの作成

- ・アンケート調査を行い地域の課題や要望を把握した上で、その実現に向けた集落連携ビジョンを作成。

○ドローン導入による作業効率化

- ・平成30年、合同会社設立の上、中山間地域等直接支払制度の加算措置等を活用し、ドローン2台を購入して共同防除を開始。現在5台、延べ130haで実施。

○新たな人材育成

- ・ドローン導入に際し、農家子弟を含む若手11名(現在15名)を新たにオペレーターとして育成し、集落営農に興味を持たせ、将来的には他機械の作業や組織の運営に参画させる予定。また、地域おこし協力隊員の女性を新たな人材として活用(現在、定住し法人の組合員として営農中)。

○徐々に取組を拡大

- ・資材の共同購入、共同防除等の取組から開始し、乾燥機、育苗施設の共同利用も実施。取組組織も当初の8組織から3つの集落協定が新規加入。

○デジタル技術の更なる活用

- ・水田水管理システムを導入し、労力軽減・品質向上の効果を実証中(令和5~7年)。

4. 活用した主な補助事業

- ・国: 農村振興交付金・元気な地域創出モデル支援(水田水管理システム)
- ・県: 集落営農体制強化スピードアップ事業(ドローン導入)

5. 今後の展望等

- ・更なる省力化を目指すとともに、地域課題に向き合う活動を行うことを検討中。